

基礎研 レポート

労働関連統計にみられる人口減少と 高齢化の影響 ～九州地域の場合～

日本大学経済学部教授 ニッセイ基礎研究所客員研究員 小巻 泰之¹

要約

本稿は、少子高齢化や人口流出などの人口の変化が及ぼす地域経済への影響を労働関連の経済統計から検討する。人口の変化は直接的に労働力人口に影響を与えられと考えられる。全国ベースでは均されて確認が難しいことから²、分析の対象は地理的に一つの経済圏と捉えられる九州7県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）としている。

ここでの分析は、都道府県ベースのデータ数の不足から初歩的な観察にとどまっている。しかしながら、いくつかのファクトファインディングを得た。九州7県の労働力人口の変動をみると、以下のとおり労働力人口が維持されている県と大幅減少する県が混在し、福岡県へ若年人口の移動がみられる。

① 福岡県の人口は微増を続け労働力人口は総じて維持されている。1985年と比較すると3190万人から2014年3125万人である。しかし、他の6県では人口減少が続き、労働力人口の減少は総人口の減少より早い時期（1980年頃）から確認できる。特に、長崎県、宮崎県及び鹿児島県の労働力人口の減少率は大きい。1985年比で長崎県22.6%減、宮崎県16.1%減、鹿児島県17.5%減となっている。

② 人口移動については、九州各県は高度成長期に首都圏及び関西圏に対して大きく転出超であり、特に地理的な影響もあるのか首都圏より関西圏への転出超が大きい。ただし、1980年以降について九州6県は福岡県への流出超が最大となっている。

③ 年齢階層別に人口移動をみると、福岡県を除くすべての地域で15歳から29歳まで若年層の流出が大勢を占めている。これは大学への就学、就職が要因とみられる。実際、高等学校卒業者の就職先をみると、九州の4県（宮崎県、鹿児島県、長崎県、佐賀県）の県内企業への就職率が全国的にみても最下位のレベルとなっている。

1. 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島各労働局から資料を提供頂いた。記して感謝したい。

2. 全国ベースでは2005年国勢調査の速報人口（2005年12月公表）により人口減少社会に入ったとの認識が広まったものの、その後改定されている。2010年国勢調査でも人口が微増となっており、人口の減少は2011年以降となっている。ただし、労働力人口は国勢調査ベースで2005年をピーク（2010年比で-4.95%減少）、労働力調査ベースでは1998年をピーク（2015年比で-2.87%減少）に減少傾向にある。

他方、九州各県の労働関連統計の動きをみると、以下のとおり、有効求人倍率と就業者など統計間での関係が確認できず、求人の増加が就業に結びついていない状況が確認できる。

① 失業率（労働力調査ベース）と有効求人倍率の関係をみると、全国ベースでは-0.73 と有意な負の相関関係が確認できる。しかし、九州各県の失業率と有効求人倍率との関係は弱い。特に、鹿児島県は-0.39 と相関関係は弱い。

② 有効求人倍率の改善が雇用に結びついているのかについて、有効求人倍率と常用雇用をみると、有効求人倍率が労働需給の改善を意味し、全国ベースでは 0.64 と正の相関関係が確認できる。しかし、九州の各県ベースではほとんど無相関に近い状況にある。

③ 有効求職者と常用雇用についても全国ベースは-0.72 と求職者の減少は常用雇用の増加、つまり就業に結びついていることがわかる。しかし、九州各県とも符合こそマイナスであるが関係が弱い。特に、宮崎県、鹿児島県は無相関といえる。

④ 求職者と就業者の関係をより詳細にみるために就業構造基本調査（総務省）を用いてみると、1992年から 97 年では、福岡県、長崎県、熊本県で求職者と就業者がともに増加している。その後はその関係が認められない。また、大分県、宮崎県、鹿児島県では求職者数が増加しているにもかかわらず就業者数が増加していない。

⑤ 新規の求人数をみると、1990 年代前半までは建設業と製造業が新規求人の 40%前後を占めていたが、この比率は徐々に低下している。増加したのは第三次産業であり、特に 2000 年以降は医療・福祉の増加が顕著であり、宮崎県、鹿児島県では 30%前後を占めるまでになっている。

以上のことから、九州域内については若年層を中心に人口流出による労働力人口の減少が直接的に求職者の減少につながっている。他方、近年、求人は建設業や製造業は減少傾向にあるものの医療・福祉を中心に増加しているが、就業の増加につながっていない。つまり、求人増が求職者のニーズに合致していない形で増加していることから、求職者の減少及び求人の増加の両面から有効求人倍率は改善を示している可能性が考えられる。特に、今次の改善では求職者の減少の寄与が大きくなっており、労働需給におけるミスマッチが九州各県の有効求人倍率を見かけ上改善させている可能性が指摘できる。

平成 28 年熊本地震により被災地域における復興が急務の課題となっている。しかし、人口の変化による労働力人口の減少は震災以前から生じてきた長期的な傾向である。被災地域の復興に加え、九州各県における労働環境の維持可能な状況を考慮した対応策が求められる。

1.はじめに

全国及び都道府県ベースでみて、労働需給を示す有効求人倍率は 2009 年をボトムに大きく改善している。2016 年 1 月には埼玉県、鹿児島県及び沖縄県を除くすべての都道府県で 1 倍を超える状況にある。中には、青森県のように調査開始（1963 年 1 月）以来初めて 1 倍を超えた地域も出ている。一般的に有効求人倍率の上昇は、労働市場の需給改善を示すとされている。しかし、地域では少子高齢化が進み、労働市場では直接的に労働力人口に影響を与える状況にある。全国ベースでは均されて確認が難しいものの、地域によっては人口の変化が既に労働需給に影響を与えていると考えられる。この点から考えれば、今次の有効求人倍率の改善は地域経済の活況を示したものであるかを確認する必要がある。

本稿では、都道府県ベースのデータをもとに少子高齢化や若年層の人口流出などの人口の変化が、地域経済へどのような影響を与えているのか、労働関連の経済統計から検討する。本稿を進めるにあたって以下の3点を考慮する。

第1に、都道府県ベースで利用可能な労働関連の統計間の関係を確認する。人口の変化の労働市場への影響を分析する場合、国勢調査、人口推計統計、労働力調査、毎月勤労調査などが用いて分析される。しかし、多くの統計は全国ベースの状況把握を目的とする標本調査であり、都道府県別の推計を前提とした標本抽出が行われていない。このため地域の状況を見る場合、全国の結果に比べ統計の精度が劣るとされている。また、地域ブロックならまだしも、都道府県ベースの統計は種類が多くない。年次・月次ベースでは賃金構造基本調査、毎月勤労統計地方調査、有効求人倍率（職業安定業務統計）などに限られ、「経済財政白書」や「地域の経済」などの白書でもこれらの統計を用いた分析となっている。そこで、都道府県ベースで利用可能な統計は全国ベースの統計間の関係で期待されるような状況があるのかを確認する。たとえば、失業率及び有効求人倍率はともに労働需給を示す経済統計であり、その動きは逆相関の関係にあるとされ、全国ベースは有意な関係が確認できる。

第2に、失業率や有効求人倍率の水準格差の要因について検討する。地域の失業率や有効求人倍率の変動は必ずしも一様ではない。労働政策研究・研修機構（2004）で指摘されているように、失業率の都道府県格差は、性、年齢、学歴などの労働人口の構成や産業構造の地域差に影響を受ける。本稿では特に、少子化や人口流入による人口減の影響や高齢化による労働人口の年齢構成の影響について都道府県間で検討する。

第3に、分析の対象地域を地理的に1つの経済圏の形成している九州とする。人口面でみると九州地域は継続的に人口減少している地域と増加している地域が混在している。また、失業率の地域間格差には産業構造などが影響していることから九州は全国平均より高い水準となっている。この他、第三次産業のウェイトが比較的高い福岡県、高校卒業者の県内就職率が全国で最も低い宮崎・鹿児島県を有するなど、各県の特徴が大きく異なっている。そこで、九州7県について比較検討する。

本稿の構成は以下の通り。次節で人口の変化の影響と統計との関係を整理した上で、第3節では九州各県について利用可能な統計の動きと統計間の関係について検討する。第4節では有効求人倍率の動きについて人口の変化の影響を確認する。最後に、第5章で今後の課題についてまとめる。

2.人口の変化の影響と統計との関係

2.1 人口の変化の労働市場への影響

人口の変化は労働市場の面でいえば、労働力人口に影響を与える。労働力人口は15歳以上の生産年齢人口と労働市場への参加率を意味する労働力率に分解できる。2つの面から考えれば、少子化や当該地域からの人口移動（流出）は生産年齢人口を減少させ、労働力人口の減少につながる。つまり、当該地域における労働力の供給面での制約要因となる可能性がある。ただし、それが経済成長に影響を与えるかどうかについては経済成長の要因が労働集約的や資本集約的のどちらにより大きく影響しているかに依存するため一義的ではない。

他方、人口構成の高齢化は定年制の適用次第の面はあるが、労働力率の低下から労働市場からの退出が増加することになる。しかし、日本の場合女性の労働力率は国際的にみても概して低く、高齢者の退出分

を穴埋めする可能性も考えられる。つまり、男女間の労働者の構成に変化を与える可能性が考えられる。また、加齢による個々の労働者の技術が高まっている可能性も考えられる。

ここでは、労働力人口の減少が、労働関連の統計へ与える影響について考える。

2.2 労働力人口の減少の影響

失業率でいえば、労働力人口の減少により失業者への労働需要が増加すれば失業率は増加しないかもしれないが、失業の要因が年齢や技術などのミスマッチに起因している場合には失業率を高める可能性が考えられる。また、労働政策研究・研修機構（2004）で整理されているように、年齢構成や人口移動が影響する可能性がある。若年比率が高い場合には失業率が高く、人口流入県では失業率が高くなる傾向が確認されている。これは、都道府県間の人口移動は若年層が多く、人口流入県は若年者比率が高くなり失業率が増加する要因となりうることを意味している。その他、産業構造的には製造業の比率が高い場合失業率は比較的低下要因として働き、第3次産業の比率が高い場合には失業率の上昇要因として影響する可能性が考えられる。

有効求人倍率の場合、求職者と求人数に分けて考える必要がある。求職者は少子化及び人口流出により求職者そのものが減少すると考えられ、有効求人倍率は上昇する可能性が考えられる。また人口移動は若年層が多いので年齢別にみた場合、若年層の倍率が上昇することとなる。求人数は当該地域における産業構造、企業立地に影響される要因と景気要因が考えられる。一般的に、企業が求める労働者には年齢、性、技能など、その業種によって異なってくる。ただし、求人の年齢については、雇用対策法改正により2001年10月に年齢の制限廃止が努力義務となり、2007年10月に原則禁止となっている。このため、2001年（もしくは2007年）前後で年齢別の有効求人倍率には差異が生じている可能性はある。

3.人口の変化と労働関連統計の動向

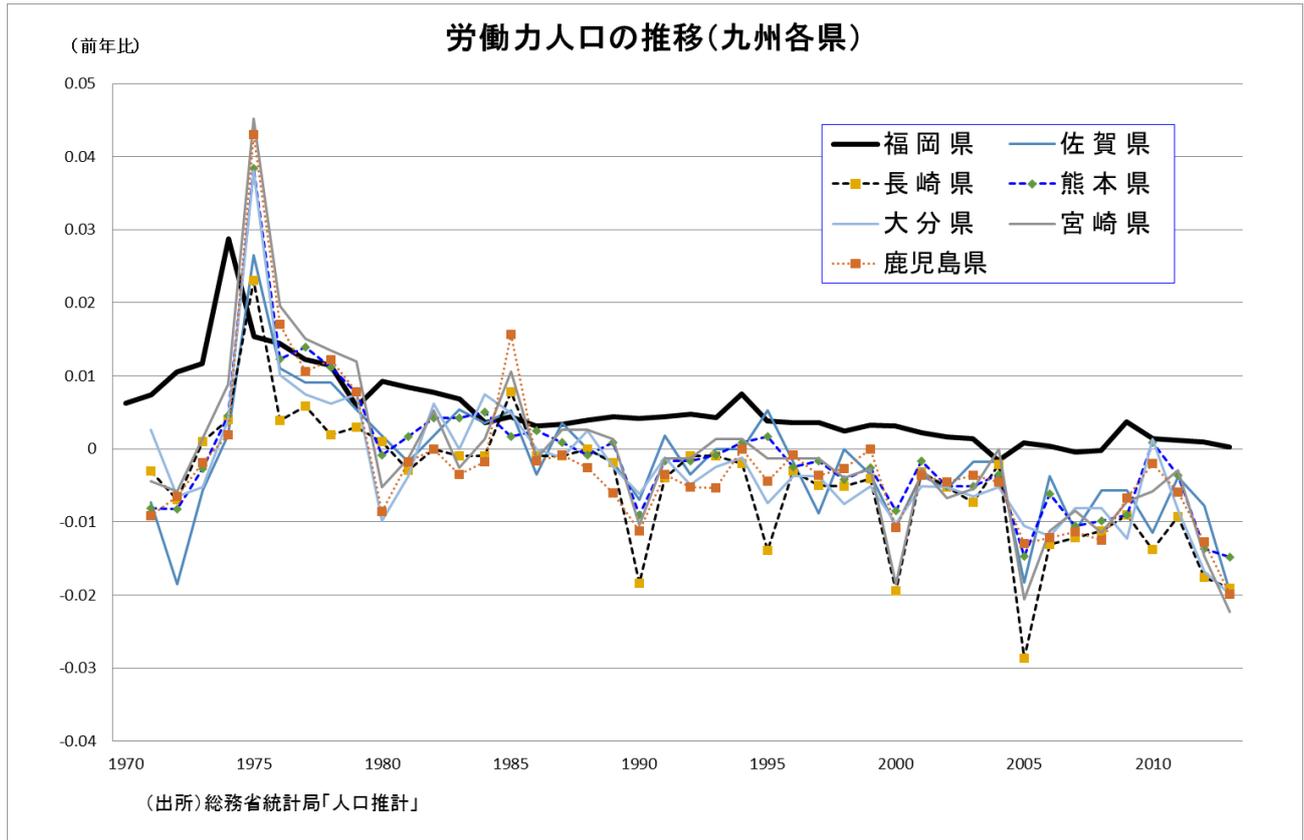
3.1 九州地域の労働力人口と人口移動

九州各県の労働力人口をみると、福岡県は近年こそ人口減少が確認できるものの総じて労働力人口は維持されている。1985年と比較すると3190万人から2014年3125万人である。しかし、長崎県、宮崎県及び鹿児島県は1980年代より概して人口減少が確認できる。1985年比で長崎県22.6%減、宮崎県16.1%減、鹿児島県17.5%減と大きく減少している（図表1）。

人口構成をみると、九州各県と人口構成の高齢化が進んでいる。福岡県を除く6県は全国平均より高齢化が進んでいる。特に、長崎県、大分県及び鹿児島県では26%を超えるなど、特に高齢化が進んでいる（図表2）。しかし、福岡県は全国平均より65歳以上人口の比率が小さく若年層の人口が多い。

労働力人口の減少は少子化（自然減）と人口移動による減少（社会減）がある。各県の人口移動を見ると、福岡県はバブル経済期には転出超であったが、1990年代前後から転入超となり、途中リーマンショック時（2008年前後）に転出超となったものの、転入超となっている。福岡県を除く6県もバブル経済崩壊後に転出超の動きは緩和されたものの1980年代以降総じて転出超となっている。特に、長崎県は他の九州各県の中でも大幅な転出超が継続している（図表3）。

図表 1：九州各県の労働力人口の動向



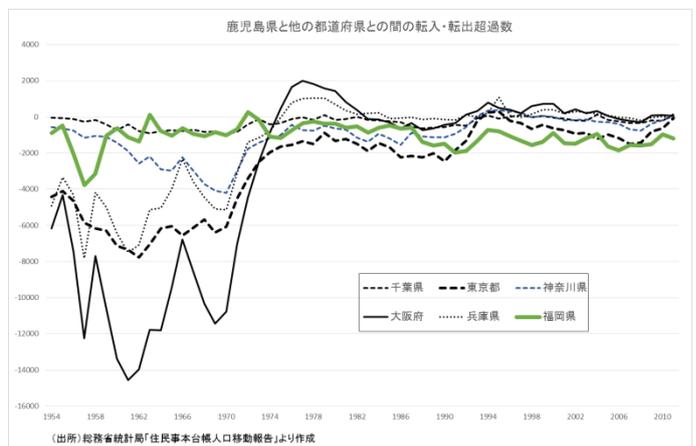
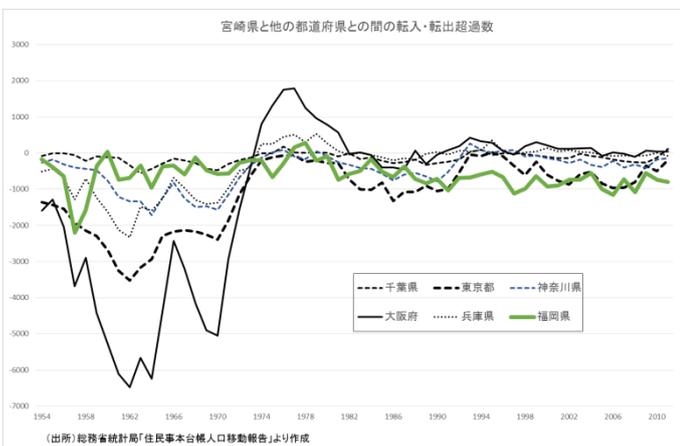
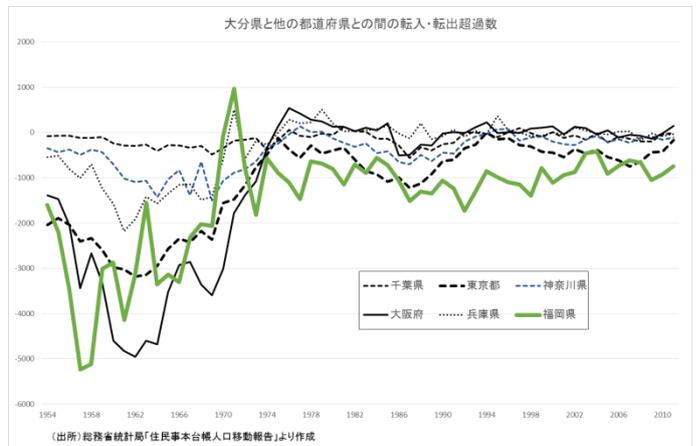
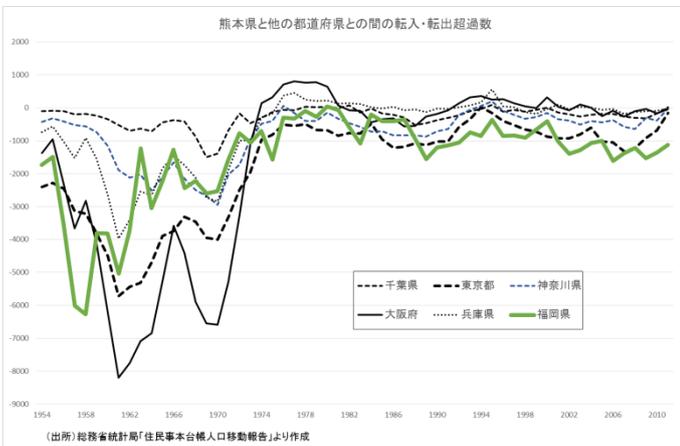
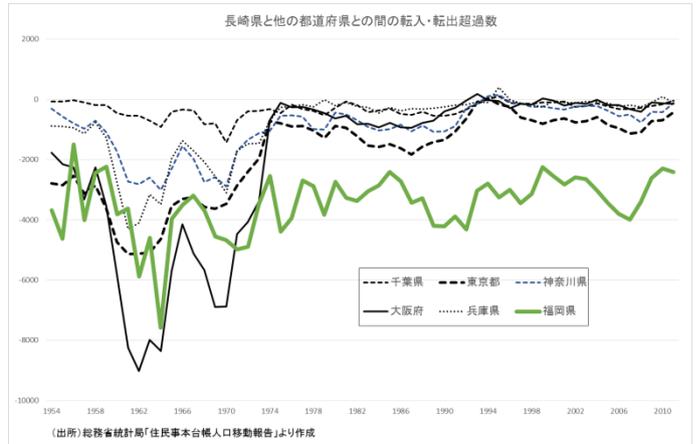
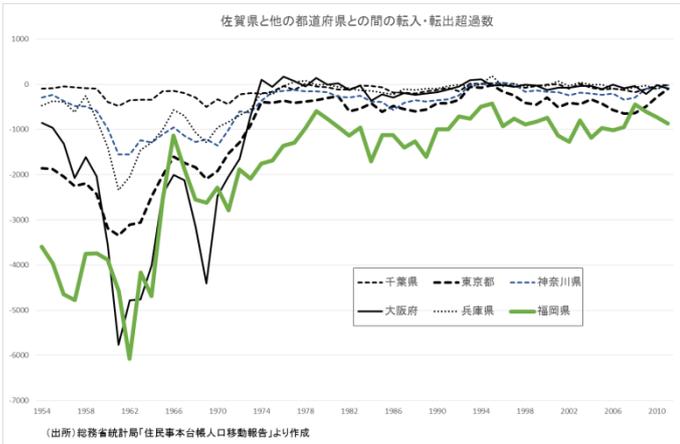
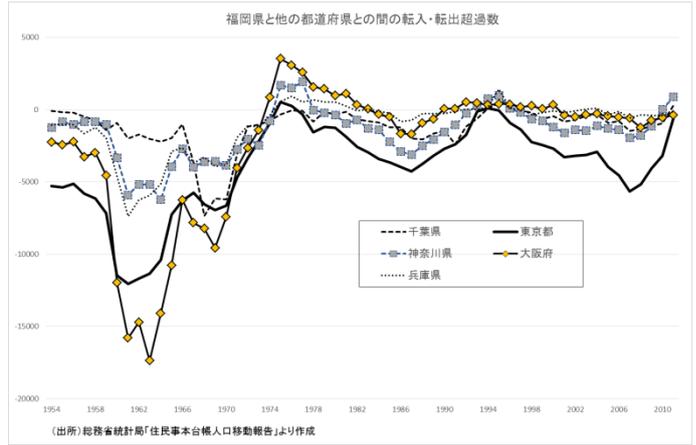
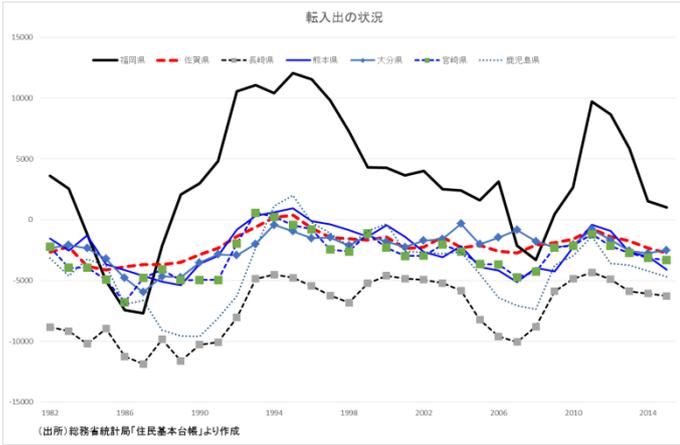
図表 2：九州各県の人口構成

	福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上									
1980	23.1	67.5	9.4	23.2	65.0	11.8	24.2	65.1	10.7	22.1	66.2	11.7
1985	21.8	67.6	10.6	22.3	64.7	13.0	22.7	65.2	12.1	21.2	65.7	13.2
1990	19.0	68.6	12.5	20.2	64.6	15.2	20.3	65.1	14.7	19.3	65.2	15.5
1995	16.5	68.7	14.8	18.1	64.1	17.8	18.0	64.3	17.7	17.3	64.4	18.3
2000	14.8	67.8	17.4	16.4	63.1	20.4	16.0	63.1	20.8	15.5	63.2	21.3
2005	14.0	66.2	19.9	15.2	62.1	22.6	14.6	61.8	23.6	14.3	61.9	23.8
2010	13.6	64.1	22.3	14.6	60.8	24.6	13.6	60.4	26.0	13.8	60.5	25.6

	大分県			宮崎県			鹿児島県			全国		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上									
1980	22.5	65.8	11.7	23.8	65.7	10.5	22.4	64.9	12.7	23.5	67.4	9.1
1985	21.3	65.6	13.1	23.0	65.0	12.0	21.6	64.2	14.2	21.5	68.2	10.3
1990	18.7	65.8	15.5	20.5	65.2	14.3	19.9	63.5	16.6	18.2	69.7	12.1
1995	16.3	65.1	18.6	17.9	64.7	17.4	17.8	62.4	19.7	16.0	69.5	14.6
2000	14.7	63.5	21.8	16.0	63.3	20.7	15.7	61.7	22.6	14.6	68.1	17.4
2005	13.6	62.1	24.3	14.7	61.8	23.5	14.4	60.8	24.8	13.8	66.1	20.2
2010	13.1	60.3	26.6	14.0	60.2	25.8	13.7	59.8	26.5	13.2	63.8	23.0

(出所)総務省「国勢調査」より作成

図表3：九州各県の人口移動



各県の人口移動についてみてみると特徴的な動きが確認できる。九州各県は高度成長期に首都圏及び関西圏に対して大きく転出超であり、特に地理的な影響もあるのか首都圏より関西圏への転出超が大きい。福岡県は高度成長期以後、関西圏に対しては転出入を繰り返しているが、首都圏には転出超が継続している。佐賀県は地理的かつ交通網的に福岡県とのつながりが強いことを反映してほぼ一貫して福岡県への転出超が他の都府県を上回っている。現在においても、年間 1000 人前後の転出超が継続している。長崎県も佐賀県と同様の傾向がみられる。ただ、長崎県から福岡県への転出超の水準は佐賀県の 3 倍を超える状況にある、現在でも長崎県から福岡県への人口流入が続いている。熊本県及び大分県についても佐賀県と同様の傾向が確認できる。しかし、宮崎県と鹿児島県は、他の九州各県と大きく異なる。高度経済成長期には福岡県への転出は規模が小さく関西圏、首都圏への流出超が中心であった。しかし、その後、宮崎県及び鹿児島県から福岡県へはほぼ一貫して転出超であり、その水準は佐賀県と同等なものとなっている。

このような九州各県の人口移動先の違いには交通網を中心とするインフラ整備が影響している可能性が考えられる。宮崎県及び鹿児島県が交通インフラ上の不便な地域であり、整備されたのは近年になってからである。たとえば、九州新幹線が全面開通（2011 年 3 月）するまでは、博多駅から鹿児島中央駅まで特急つばめで 3 時間 50 分かかっていたが、新幹線開通後は所要時間最速 1 時間 17 分で結ばれている。また、大分県と宮崎県の間には高速道路がなく大分市～宮崎市間が 5 時間 25 分かかかる陸運上の不便さがあった。しかし、2015 年 3 月に東九州道の全線開通により大分市～宮崎市間は約 2 時間 50 分となっている。このようなインフラの未整備が移動先の地域を規定してきたのではないかと推察される。

人口移動を年齢別にみたのが図表 4 である。福岡県を除き、どの県においても 15 歳から 29 歳まで若年層の流出が大勢を占めている。これは大学への就学、就職が要因とみられる。実際、高等学校卒業者の就職先をみると、九州の 4 県（宮崎県、鹿児島県、長崎県、佐賀県）が県内企業への就職率が全国的にも最下位のレベルとなっている（図表 5）。福岡県の場合、福岡市内に九州大学、福岡大学など学生数が 1 万人を超える大学が複数あるほか、コールセンターやゲームソフト開発など若者中心の職場も多いことが背景として考えられる。他方、福岡県と佐賀県を除き、70 歳以上の高齢者の流出超も小幅ながら継続した動きとなっている。

このように、九州各県の人口面の動きをみると、九州各県は若年層を中心に、福岡県への人口流出が続いている。

図表4：年齢別の人口移動状況

	福岡県						佐賀県						長崎県					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総数	2673	9719	8667	5825	3900	3603	-1588	-768	-1370	-1743	-2269	-2671	-4863	-4333	-4906	-5892	-5853	-5848
0~4歳	60	1122	810	340	305	338	200	269	205	175	147	43	203	207	144	62	-95	66
5~9	297	784	718	612	375	446	43	160	71	80	81	27	-60	15	-91	-129	-105	-120
10~14	250	344	418	381	319	285	2	67	41	31	22	-28	-50	-66	-29	-35	-63	-99
15~19	1466	1480	1845	1936	1328	1493	-960	-1091	-1011	-988	-1041	-1057	-2778	-2795	-2618	-2673	-2343	-2494
20~24	-766	279	119	-330	-279	-479	-804	-919	-987	-1198	-1180	-1320	-2146	-1838	-2252	-2332	-2391	-2565
25~29	-997	349	219	-396	-560	-624	-277	-149	-294	-281	-252	-518	-116	97	5	-307	-255	-305
30~34	-71	1396	849	394	147	63	11	91	69	53	-96	-95	115	165	-140	-23	-84	74
35~39	438	929	986	768	374	177	86	178	118	-5	-40	-20	-38	-32	1	-92	-97	35
40~44	290	935	705	365	415	551	-26	86	81	106	12	8	-24	-121	4	-136	-205	-172
45~49	138	576	338	318	104	137	26	100	-14	0	56	14	-42	-96	-44	-99	-79	-56
50~54	302	237	286	336	271	192	28	109	67	48	15	97	26	38	3	-101	-62	-35
55~59	471	407	362	312	236	269	82	96	90	41	-4	6	88	100	125	71	67	10
60~64	525	423	428	384	328	308	117	178	120	112	36	72	234	216	220	199	225	82
65~69	170	223	226	215	84	203	36	54	58	23	69	58	55	70	81	50	93	78
70~74	34	109	160	78	138	58	-1	34	31	41	9	26	-48	-6	-9	-31	-56	-46
75~79	35	44	137	25	96	55	-32	13	4	7	-13	-4	-70	-91	-52	-65	-106	-66
80~84	29	48	-5	38	42	8	-59	-26	0	-1	-39	25	-98	-91	-126	-120	-131	-108
85~89	-21	33	59	15	139	72	-31	-11	-23	19	-48	7	-70	-81	-87	-80	-112	-88
90歳以上	21	1	5	36	38	51	-30	-8	2	-6	-3	-12	-42	-24	-41	-51	-54	-39

	熊本県						大分県					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総数	-2272	-396	-942	-2683	-2861	-3933	-2043	-807	-1660	-2562	-2648	-2412
0~4歳	99	389	467	43	198	76	-86	135	-10	-44	53	-10
5~9	86	280	172	118	111	33	-100	101	26	-35	16	-13
10~14	17	97	107	44	4	55	-12	-30	-9	-149	-73	-98
15~19	-1879	-1997	-1839	-1752	-1754	-1851	-639	-652	-647	-586	-588	-673
20~24	-1486	-1506	-1530	-1893	-1990	-2366	-1462	-1280	-1410	-1558	-1691	-1761
25~29	-102	105	-217	-340	-369	-452	-50	-16	-129	-295	-384	-262
30~34	28	299	369	22	18	-55	-1	55	15	-175	-88	75
35~39	174	454	410	103	48	169	30	185	11	-66	-44	29
40~44	72	271	207	104	117	-64	-52	33	-81	-83	-83	-43
45~49	-18	63	40	81	4	-57	-70	9	109	-72	-46	-63
50~54	48	222	40	46	49	13	118	124	77	117	-41	67
55~59	235	258	204	186	190	197	88	176	102	146	89	167
60~64	391	491	440	434	375	229	279	352	348	281	226	218
65~69	112	144	218	193	181	170	49	116	89	98	119	82
70~74	61	61	53	49	75	100	16	8	6	27	31	27
75~79	10	19	25	2	42	19	-49	-21	-5	-42	-10	-14
80~84	-46	-21	-23	-39	-80	-42	-46	-40	-60	-32	-50	-46
85~89	-41	-15	-79	-54	-53	-64	-30	-34	-61	-60	-57	-66
90歳以上	-36	-10	-4	-30	-26	-43	-27	-28	-31	-34	-27	-28

	宮崎県						鹿児島県					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総数	-2147	-1195	-2165	-2740	-3185	-3462	-2985	-1377	-3599	-3739	-4559	-5298
0~4歳	92	331	84	179	38	164	103	529	130	276	127	90
5~9	78	74	60	146	8	5	36	217	84	40	-96	-43
10~14	-51	22	-15	7	7	-22	91	146	-55	-17	-116	-73
15~19	-1957	-1990	-1857	-1980	-1788	-2090	-3800	-3912	-3733	-3639	-3399	-3247
20~24	-1347	-1235	-1334	-1563	-1597	-1752	-1473	-1291	-1740	-1663	-1790	-2051
25~29	180	197	92	-6	-243	-201	379	256	74	-62	-25	-249
30~34	194	329	14	107	59	122	103	467	309	243	18	-47
35~39	88	243	148	145	19	120	115	433	16	41	-65	-85
40~44	25	113	98	-27	-43	-24	102	172	46	83	-54	-73
45~49	40	41	48	-42	37	-79	85	263	114	11	-129	55
50~54	20	65	74	29	6	69	259	235	197	115	140	84
55~59	159	184	115	37	79	10	437	397	402	339	281	181
60~64	303	291	261	234	138	172	589	691	708	572	537	345
65~69	113	117	138	142	149	135	254	249	180	205	287	184
70~74	-18	46	21	21	32	29	94	109	58	88	65	50
75~79	-10	-6	-1	-47	9	-10	-10	-20	-47	-6	0	-45
80~84	-23	0	-74	-48	-32	-50	-164	-108	-103	-163	-136	-124
85~89	-22	-20	-37	-51	-43	-22	-119	-142	-155	-126	-124	-168
90歳以上	-11	4	-2	-23	-20	-38	-66	-69	-87	-76	-80	-82

図表 5：高等学校卒業者の就職状況

順位	都道府県	県内就職率	順位	都道府県	県内就職率
1	愛知	96.4%	25	宮城	81.2%
2	大阪	94.5%	26	福岡	80.7%
3	石川	93.3%	27	千葉	79.5%
4	富山	93.2%	28	島根	78.2%
5	静岡	92.6%	29	鳥取	78.2%
6	北海道	92.2%	30	山形	78.2%
7	滋賀	91.9%	31	岐阜	78.0%
8	広島	91.5%	32	神奈川	77.9%
9	長野	90.8%	33	和歌山	75.5%
10	群馬	90.5%	34	大分	74.8%
11	新潟	89.8%	35	徳島	73.0%
12	東京	89.5%	36	埼玉	71.4%
13	福井	89.1%	37	沖縄	68.9%
14	山梨	88.9%	38	秋田	66.0%
15	香川	88.1%	39	岩手	64.8%
16	三重	87.8%	40	高知	62.3%
17	茨城	87.6%	41	奈良	61.6%
18	兵庫	87.5%	42	熊本	60.9%
19	岡山	83.5%	43	佐賀	59.0%
20	京都	83.0%	44	青森	57.8%
21	栃木	82.1%	45	長崎	57.0%
22	福島	81.9%	46	鹿児島	56.1%
23	愛媛	81.8%	47	宮崎	53.8%
24	山口	81.8%		全国	81.3%

(出所)文部科学省「大学等卒業者及び高校卒業者の就職状況調査」の2015年3月末時点

3.2 労働関連統計への影響

都道府県ベースで利用可能な人口及び労働力に関する統計は図表6のとおり、全国ベースに比べると種類は少ない。労働関連の統計は全国ベースであれば労働力調査を中心にその動向を把握することとなるが、都道府県ベースでは標本設計の問題から年次(もしくは四半期)のモデル推計値となっている。ここでは、労働需給を示す失業率と一般職業紹介状況から有効求人倍率を見たうえで、労働関連統計間の関係を相関関係から検討する。

(失業率)

失業率は国勢調査と労働力調査(モデル推計値)が利用可能である。ただし、国勢調査と労働力調査では労働力の定義や従業地・常住地ベースにより異なるため注意を要する。また、都道府県ベースの場合、労働力調査は1997年以降のデータしか利用可能ではない。

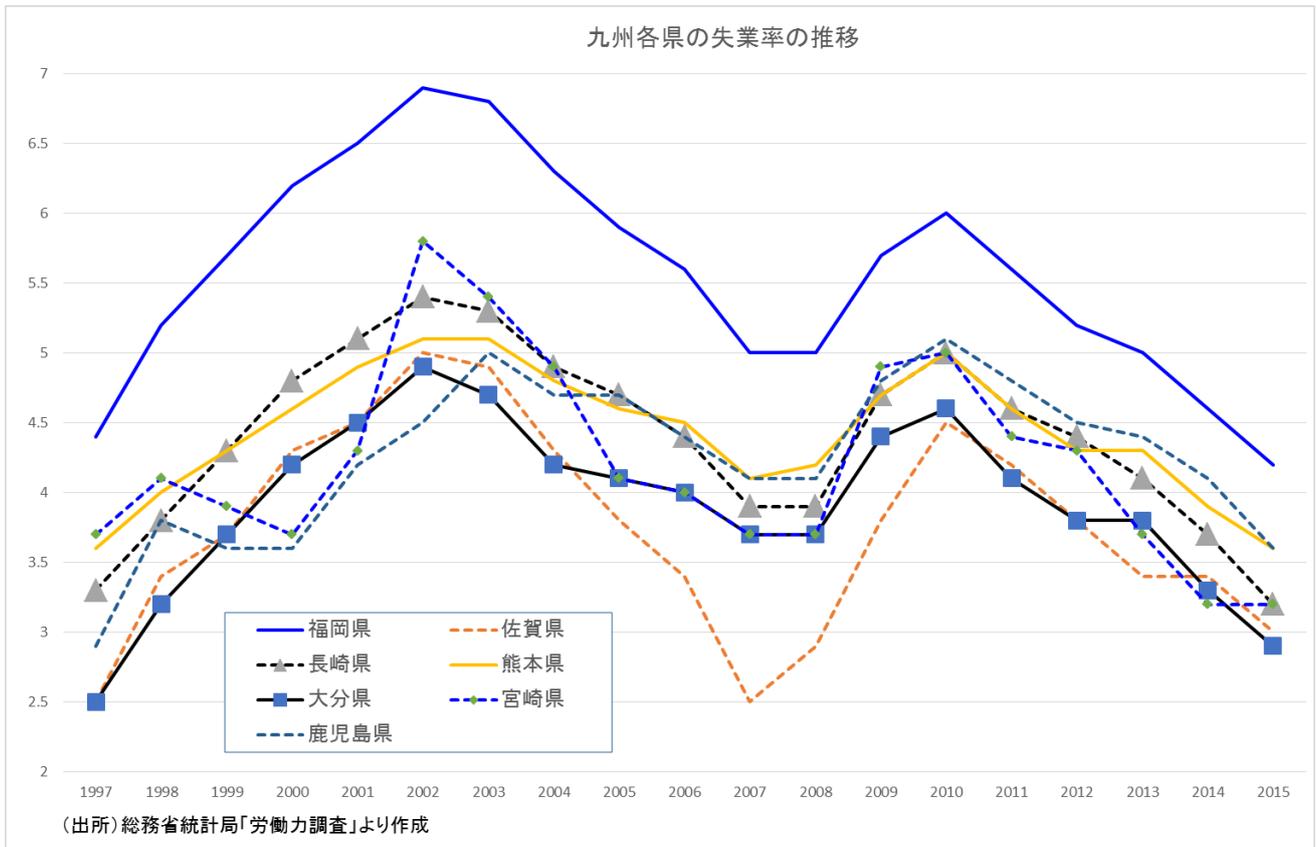
図表 6：都道府県ベースの労働関連統計一覧

入手可能なデータ(例)	頻度	県	市町村	統計調査の名称	備考
人口、世帯					
産業別就業者、地域間の人口移動	5年毎	○	○	国勢調査	失業率、就業率が算出できる
出生率、死亡率、死亡原因、婚姻、離婚	年次	○	○	人口動態統計	
人口動態(人口数、世帯数、年齢別人口)	月次	○	○	人口移動調査「福岡県の人口と世帯(推計)」	
出生率、死亡率、死亡原因、婚姻、離婚	月次	○	○	住民基本台帳月報	
労働力					
年齢別、職種別、従業上の地位別の有業者	5年毎	○	×	就業構造基本調査	1956年～1982年までは3年毎の調査 モデル推計値
労働力(ILO基準)	年次/四半期	○	×	労働力調査	
都道府県別賃金	年次	○	×	賃金構造基本調査	
産業別の給与、労働時間、常用雇用	月次	○	×	毎月勤労統計調査地方調査	
求人、求職状況	月次	○	×	一般職業紹介状況	ハローワーク別のデータ入手可能

出所：福岡県のホームページより作成したもの

失業率（モデル推計値）は各県とも 2010 年をピークに低下傾向にある（図表 7）。しかし、失業率の水準は大きく異なっている。福岡県は 1997 年以降 2002 年には 6.9% とかなり高い水準となるなど他の地域に比べ 1.0% から 1.5% 高い水準となっている。他方、佐賀県は 2007 年には 2.5% と完全雇用水準に近い状況にまで低下するなど、概ねどの地域より低水準となっている。このような水準差が生じている原因として、福岡県ではサービス産業が多いことが原因として挙げられている。ただし、九州各県の失業率の変動係数を見ると、2009 年までは個別性が強かったがここ数年はばらつきが小さくなっている。

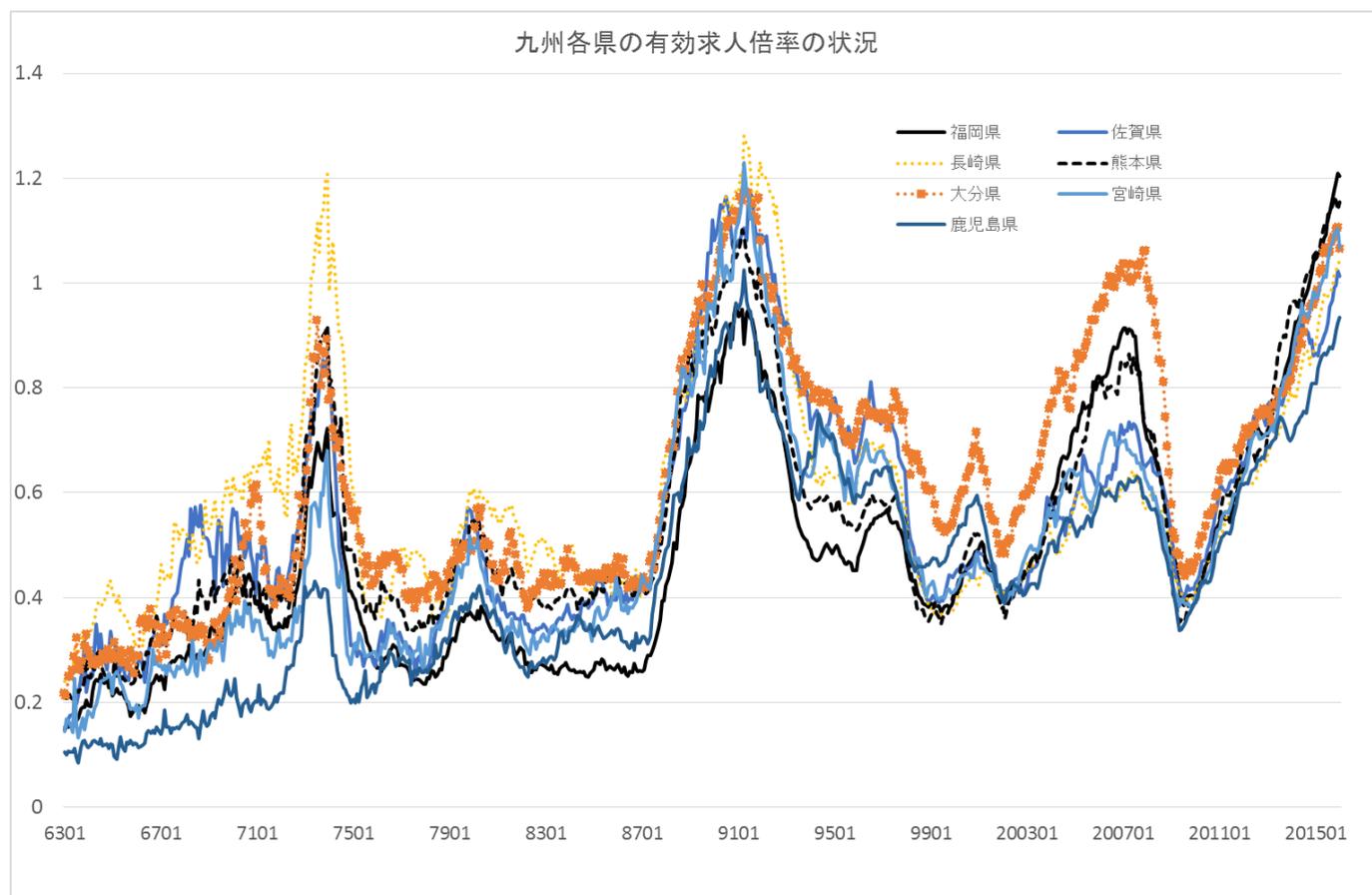
図表 7：九州各県の失業率の推移



(有効求人倍率)

有効求人倍率は九州各県の連動性が高く、水準も大きなかい離は見られない(図表8)。ただし、調査開始(1963年)以降、福岡県、鹿児島県はほぼ一貫して相対的に低水準にある。他方、失業率の水準が比較的高い長崎県は1994年頃まで有効求人倍率は概ね高い水準を維持していたが、その後は一転相対的に低い水準にある。1990年代半ば以降は大分県が九州域内で比較的高水準となっている。また、失業率の高い福岡県は2002年までは有効求人倍率は低水準にあったものの、それ以降は比較的高い水準にある。

図表8：九州各県の失業率の推移



3.3 労働統計間の関係

失業率及び有効求人倍率はともに労働需給を示す経済統計であるものの、失業率の上昇は労働需給の悪化を示すため、有効求人倍率との関係では負の相関にあることが期待される。

失業率(労働調査ベース)と有効求人倍率の関係(図表9の1行目)をみると、全国ベースでは-0.73と有意な負の相関関係が確認できる。しかし、九州各県の失業率(労働調査ベース)と有効求人倍率との関係は弱い。特に、鹿児島県は-0.39と相関関係は弱い。国勢調査ベースの失業率の場合(図表9の7行目)にはさらに関係は希薄である。相関係数は各県とも逆にプラスとなっており、鹿児島県ではプラスの有意な関係が確認できる。

有効求人倍率の改善が雇用に結びついているのかについて、有効求人倍率と常用雇用(毎月勤労統計地方調査ベース)では、有効求人倍率が労働需給の改善を意味し、全国ベースでは0.64と正の相関関係が確

認できる（図表9の4行目）。しかし、九州各県ベースではほとんど無相関に近い状況にある。また、有効求職者と常用雇用についても全国ベースは-0.72と求職者の減少は常用雇用の増加、つまり就業に結びついていることがわかる（図表9の6行目）。しかし、九州各県とも符合こそマイナスであるが関係が弱いことがうかがえる。特に、宮崎県、鹿児島県は無相関といえる。

このことは、有効求人倍率の改善が必ずしも労働需給の改善を意味していない可能性が指摘できる。この点については、内閣府「地域の経済」2015年度版において、有効求人倍率の改善の背景には求職者数の減少の寄与が過去と比べて大きくなっていると指摘している。次節では有効求人倍率の改善の要因分解をおこなう。

図表9：労働統計間の関係

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	全国
1	失業率(労調)-有効求人倍率	-0.62	-0.61	-0.69	-0.57	-0.52	-0.62	-0.39	-0.73
2	失業率(労調)-求人	0.15	0.39	0.31	0.19	-0.01	0.09	0.09	-0.01
3	失業率(労調)-求職者	0.10	0.03	0.15	0.02	0.06	0.14	-0.17	0.28
4	有効求人倍率-常用雇用	0.33	0.21	0.03	-0.06	0.40	-0.03	0.15	0.64
5	求人-常用雇用	0.30	0.20	-0.06	-0.08	0.33	0.01	0.25	0.55
6	求職-常用雇用	-0.41	-0.18	-0.30	-0.19	-0.43	-0.05	-0.08	-0.72
7	失業率(国調)-有効求人倍率	0.49	0.28	0.11	0.41	0.49	0.40	0.57	-0.25
8	失業率(国調)-求人	0.02	0.21	-0.06	0.49	-0.11	-0.34	0.20	0.35
9	失業率(国調)-求職者	0.02	-0.01	-0.03	-0.18	-0.28	-0.24	-0.06	-0.19
10	失業率(国調)-就業率(国調)	-0.95	-0.92	-0.86	-0.92	-0.93	-0.95	-0.89	-0.98
11	就業率(国調)-有効求人倍率	-0.52	-0.38	-0.28	-0.52	-0.63	-0.54	-0.74	0.26
12	就業率(国調)-求人	-0.10	-0.13	0.20	-0.42	0.20	0.44	-0.14	-0.29
13	就業率(国調)-求職者	0.01	-0.02	0.06	0.13	0.25	0.28	0.06	0.17
14	失業率(国調)-失業率(労調)								0.97
15	就業率(国調)-就業率(労調)								0.99

(注)

①図表中の「国調」とは国勢調査、「労調」とは労働力調査を意味する

②番号1～3は1997年から2015年までの年次データによる計測結果

③番号4～6は、データの始期はそれぞれ異なる。全国、佐賀県及び大分県 2000年1月、福岡県2001年1月、長崎県2003年1月、宮崎県2005年1月、熊本県2008年1月、鹿児島県2009年1月を、それぞれ始期としている。データの終期はすべて 2016年1月。

④番号7～15は、1960、1965、1970、1975、1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年のサンプル数11期での計測結果。

4.有効求人倍率の改善における人口変化の影響

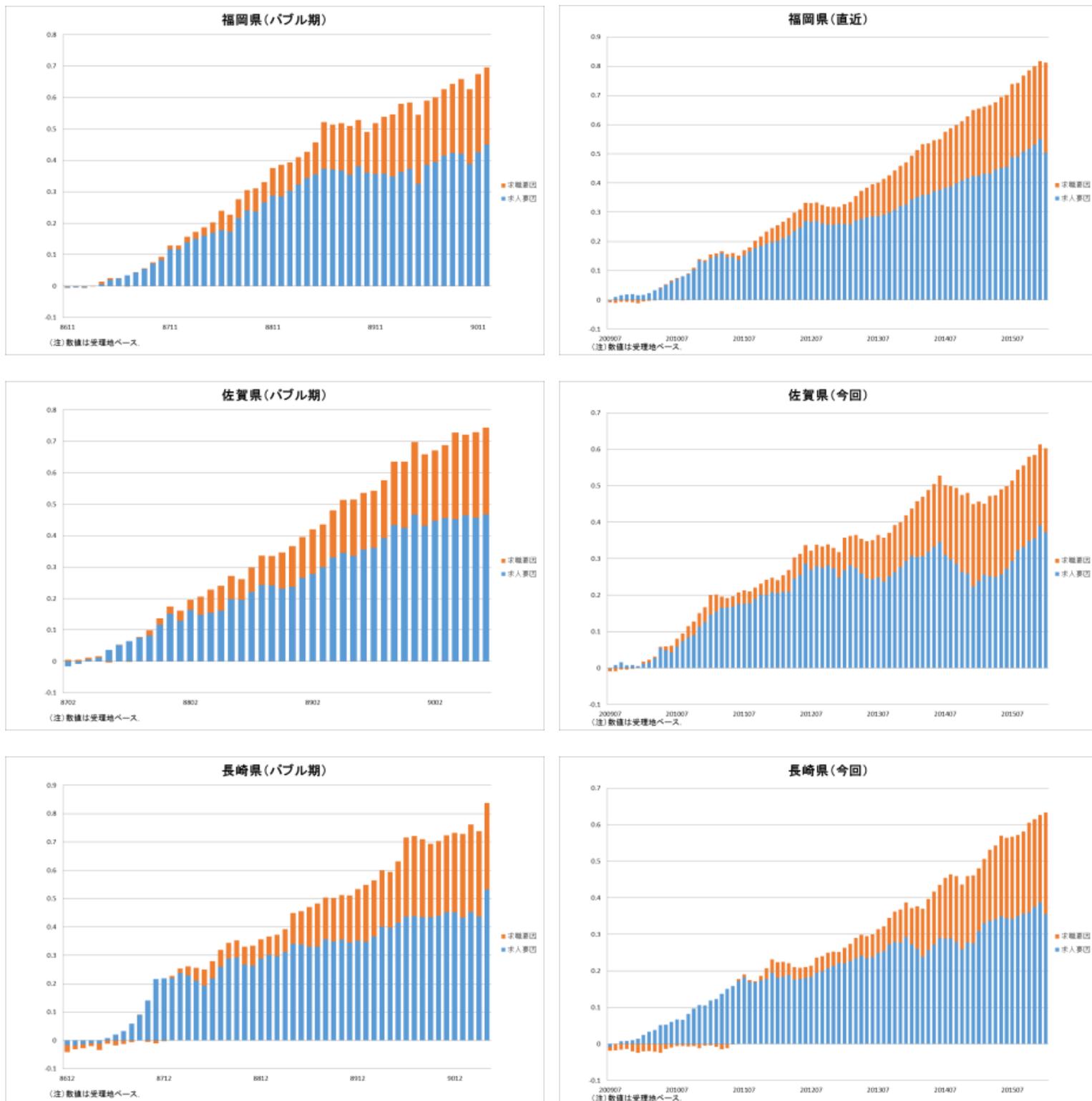
4.1 有効求人倍率の改善要因

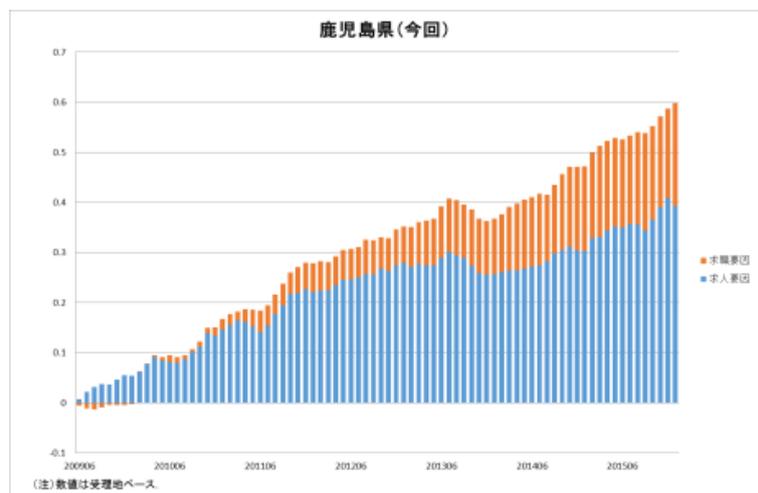
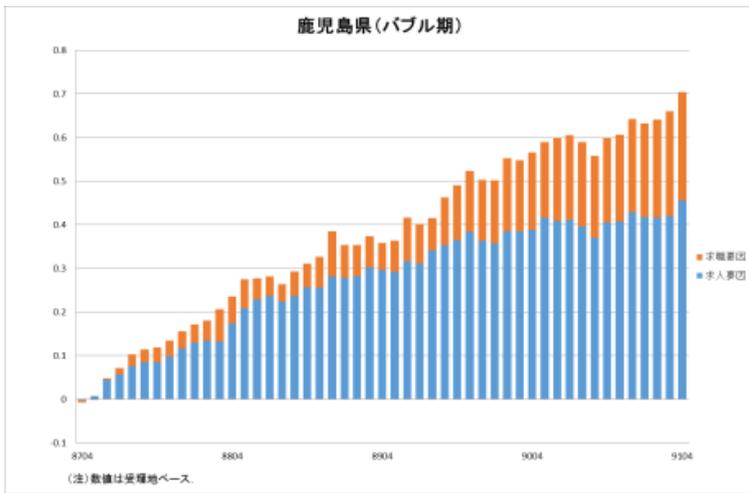
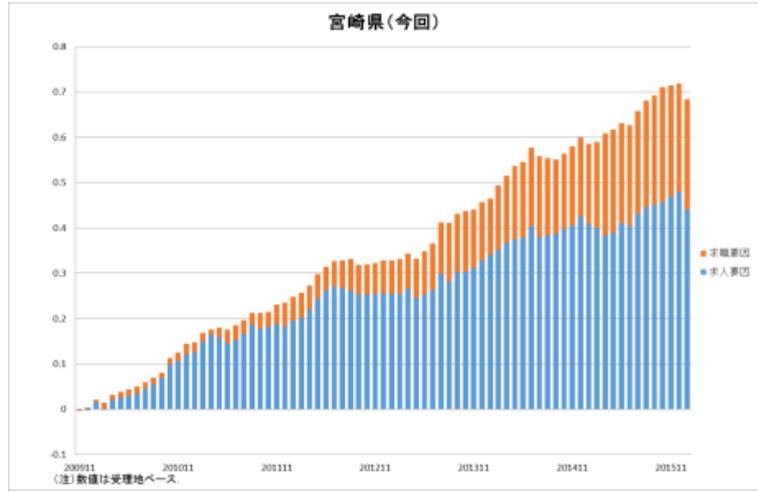
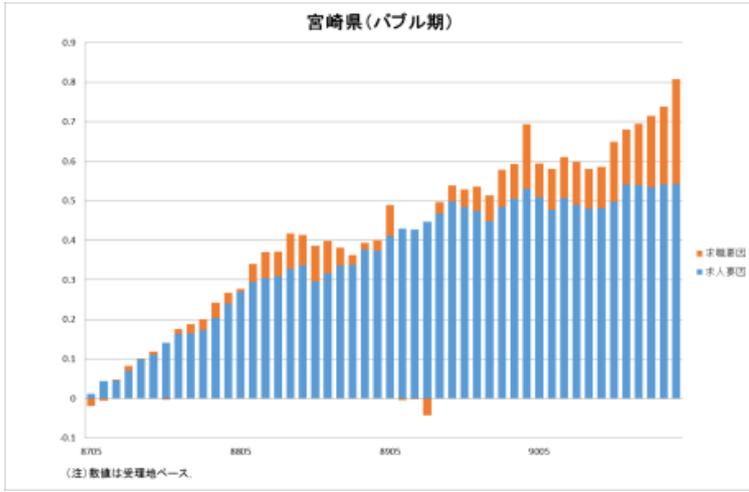
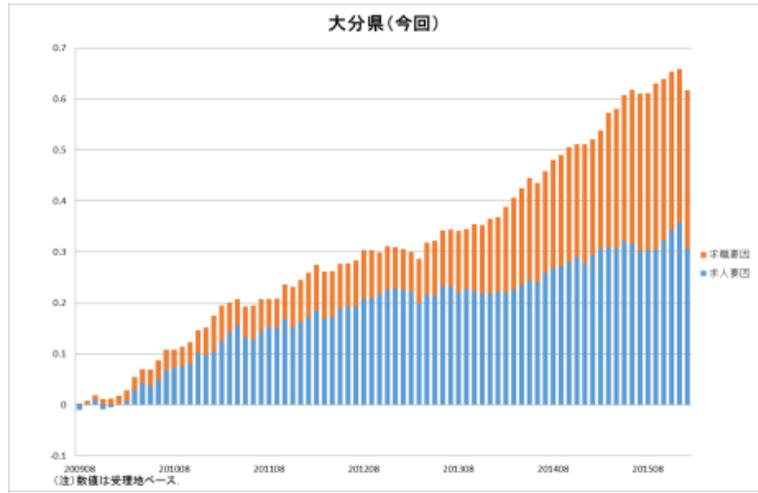
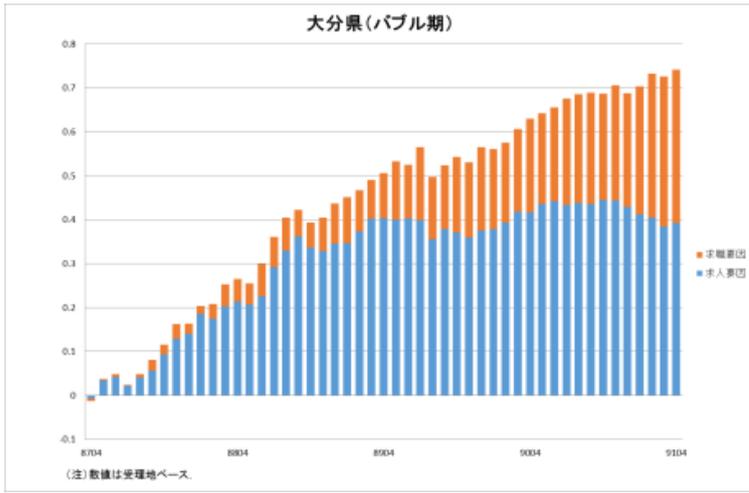
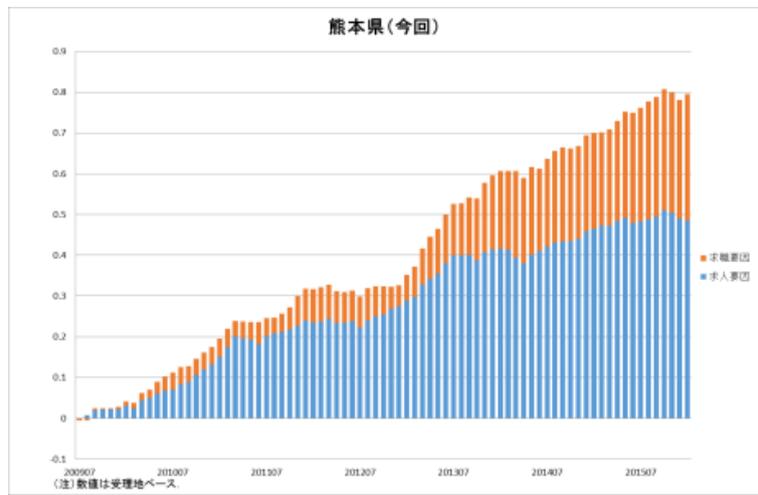
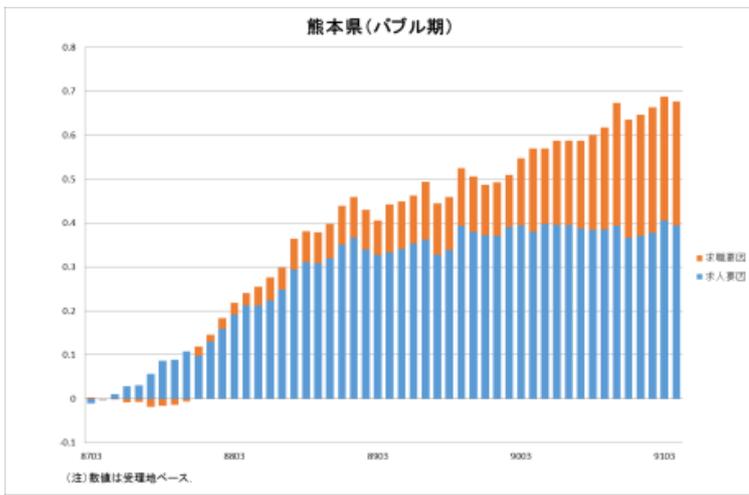
有効求人倍率の改善の要因について、人口変化の影響から検証する。ここでは1963年の調査開始後で有効求人倍率が1倍を超える改善を示した、①85年末からのバブル期、②2009年から直近、の2期間について、求人と求職に分けて有効求人倍率の改善要因を検討する。

全国ベースの有効求人倍率が1倍に達した改善期を求人の増加と求職の減少に要因を分けて考えると、基本的に多くの時期で景気の改善を背景に求人数が増加し、その結果求職者数が減少する。さらに求人数が

増加する形で、有効求人倍率は改善を示してきた。バブル期には九州の各県とも全国ベースと同様に、求人数（分子）の増加により改善してきた（図表 10）。

図表 10：有効求人倍率の改善要因





しかし、2009年頃をボトムとする改善は求職者数（分母）の減少の寄与がバブル期に比べ、大きくなっていることがわかる。しかも、求職者の減少とともに就業者が増加したのではなく、就業者が増加せずに求職者が減少している。少子高齢化による労働力人口の減少が影響している可能性が考えられる。特に、大分県と長崎県は求職者の減少の寄与が全国平均より高く、寄与率で40%台半ばを超えている（図表11）。

図表 11：有効求人倍率の改善における求職者数の影響度

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	全国
バブル期	35.8%	38.2%	39.4%	42.4%	48.0%	33.4%	36.0%	38.9%
直近	38.5%	39.2%	45.6%	39.3%	51.0%	35.9%	33.9%	42.2%

4.2 求職者数の減少の背景

求職者の減少が実際の雇用につながっているのであれば問題ない。しかし、就業者の動きをみると、必ずしも求職者の減少が雇用につながっていない。そこで、求職者の動向をより詳細にみるために就業構造基本調査（総務省）を用いて年齢階層別に見てみる。

求職者全体と就業者全体の関係（図表12の左列）をみると、1992年から97年では、福岡県、長崎県、熊本県で求職者と就業者がともに増加している。しかし、それ以降は求職者の減少は就業者の増加につながっていない。他方、大分県、宮崎県、鹿児島県では求職者数が増加しているにもかかわらず就業者数が増加していない。

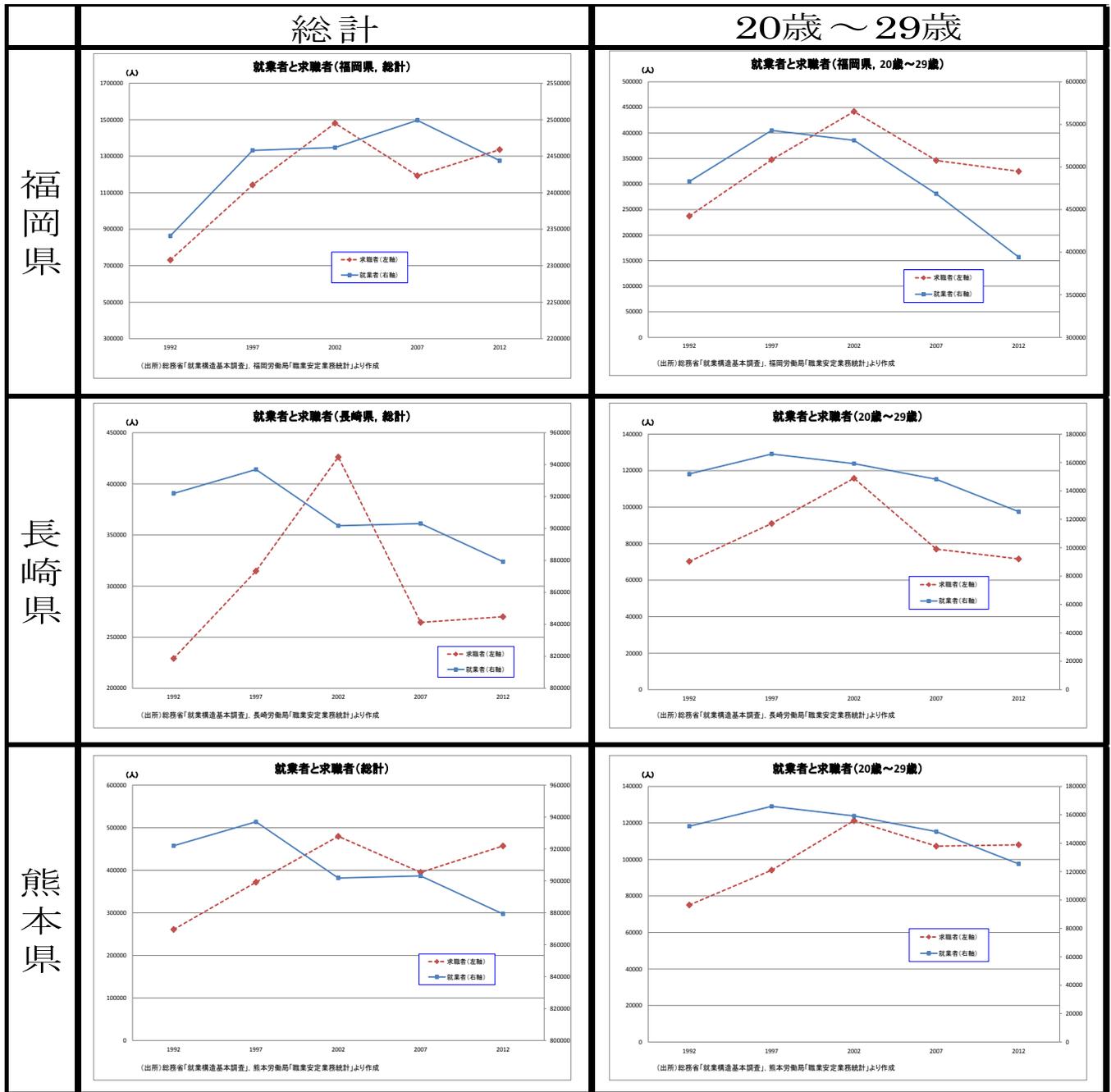
年齢別では若年層ほど、2002年まで求職者数は増加しているものの、就業者は増加していない。それ以降は求職者数の減少が就業者数の増加につながっていない。他方、それ以外の年齢階層についても求職者の減少が就業者数の増加に結びついていない様子がうかがえる。

4.3 産業別にみた新規求人の動向

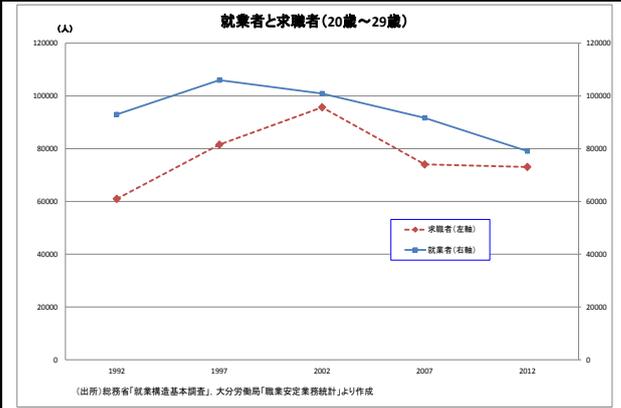
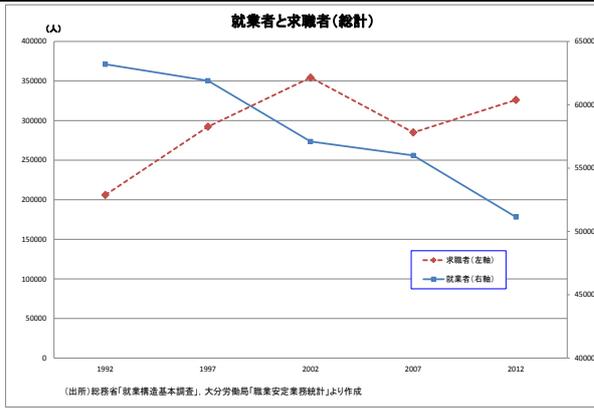
産業別の新規求人については、県毎の産業構造の違いを反映したものとなっている（図表13）。福岡県は1990年には建設業と製造業で新規求人の40%強を占めていたが、その後この比率は徐々に低下し両業種で12%程度しかない。2013年には小売業・飲食店及び医療・福祉で40%を占めている。佐賀県を除いた5県は福岡県同様に建設業、製造業の比率が低下し、サービス業のウエイトが大きくなっている。ただし、熊本県は1990年対比で建設業と製造業の低下幅が福岡県より大きい。また、宮崎県、鹿児島県では医療・福祉（29%前後）が最も比率が高い。佐賀県は建設業と製造業の比率はやや低下しているものの30%弱を占めているものの大きく低下していない。最も求人が多いのは医療・福祉（26%）となっている。

図表 12 :

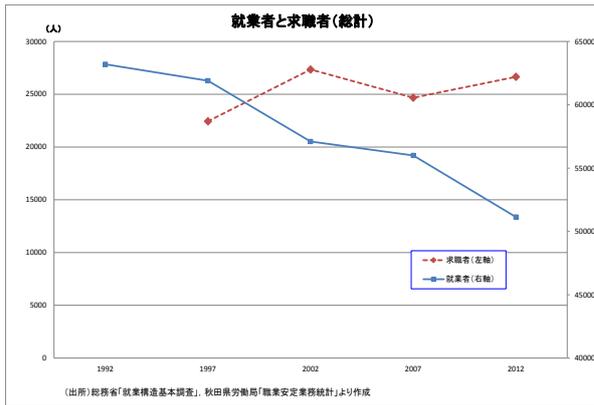
就業者と求職者の関係



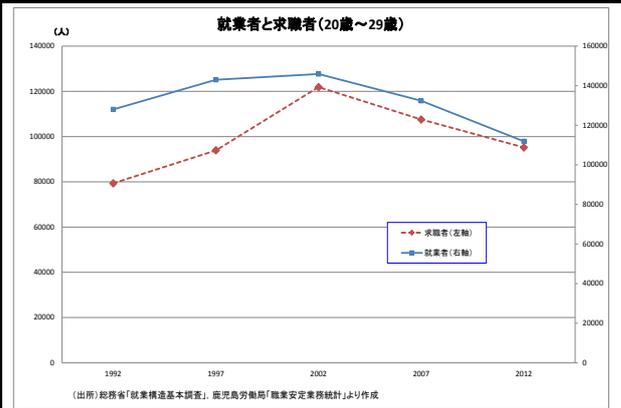
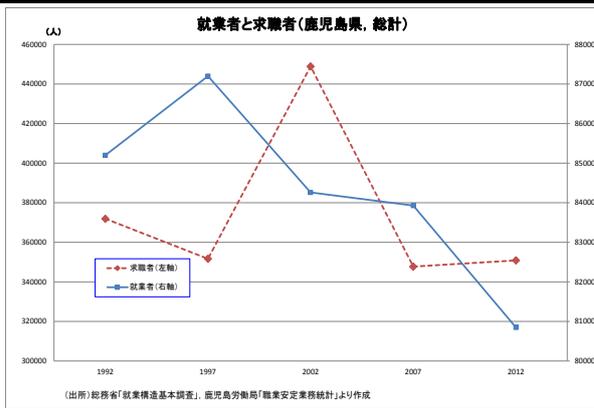
大分県



宮崎県



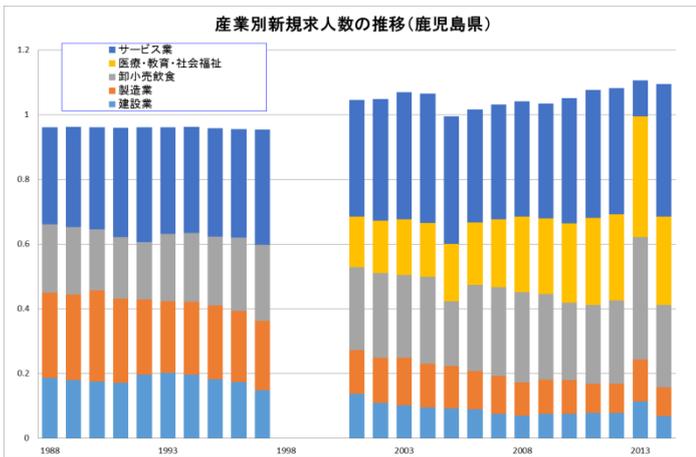
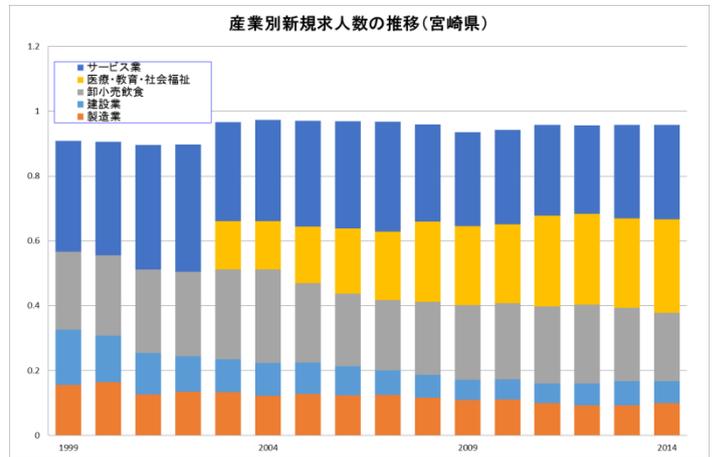
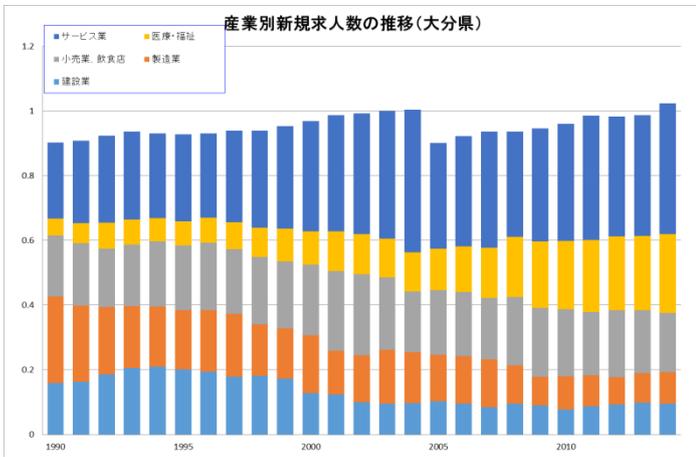
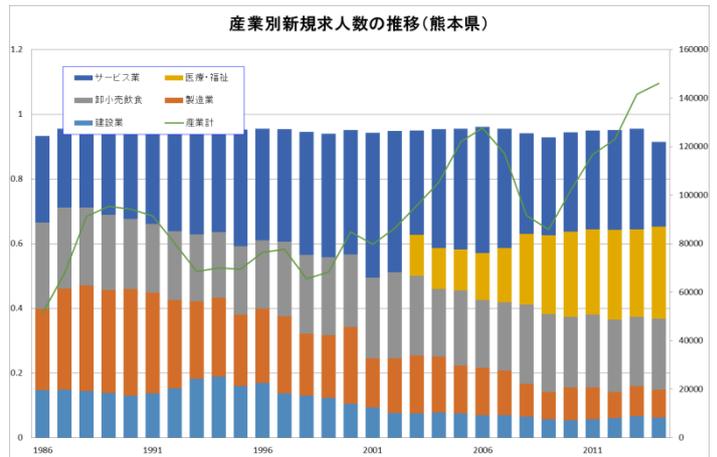
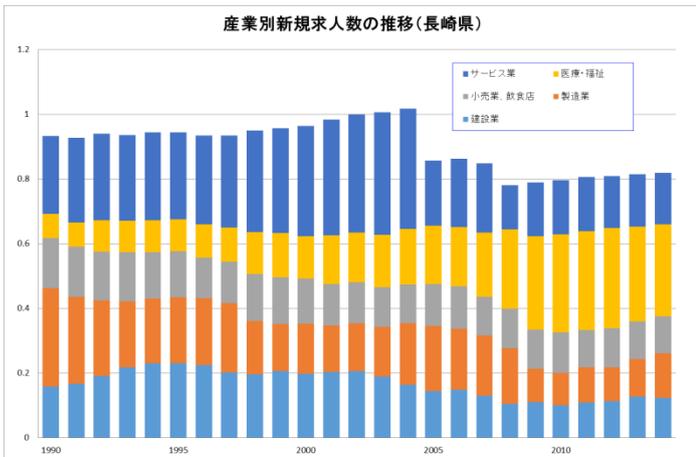
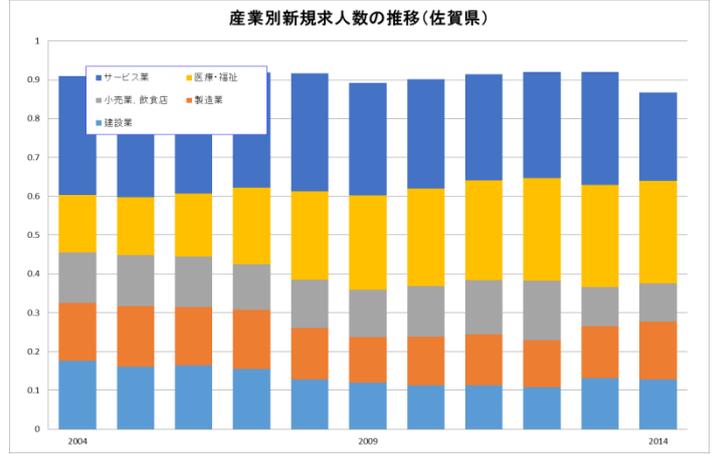
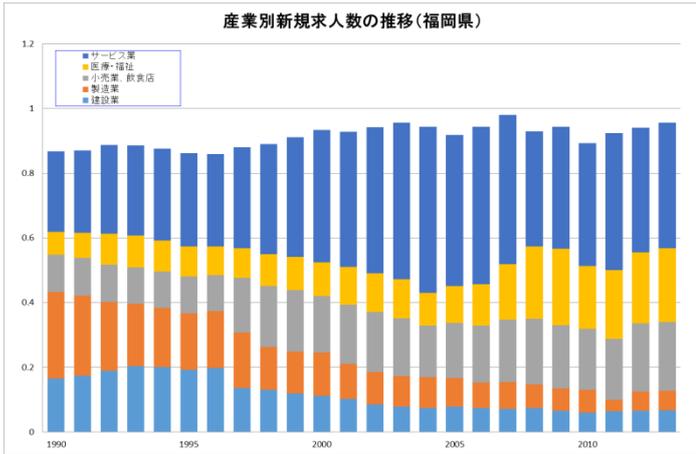
鹿児島県



(注) 一部の県ではデータの制約から作成していない。

求職者数は「職業安定業務統計」、就業者数は「国勢調査」を用いている。

図表 13：産業別の新規求人への推移



5. まとめ

本稿における分析はデータ数の不足から初歩的な観察にとどまっている。しかしながら、いくつかのファクトファインディングを得た。

今次における九州各県における有効求人倍率の改善は、バブル期における改善とは大きく異なり、求職者の減少が大きく寄与している。しかし、求職者の減少は必ずしも、就業者の増加には結びついていないことが確認できる。また、九州各県の失業率、有効求人倍率、就業者など労働関連統計間の相関関係については、全国レベルの統計間で観察できる有意な関係は確認できない。九州各県の有効求人倍率の改善が就業や失業率の改善に結びつくなど、他の統計では確認できない。

福岡県を除き、九州各県では若年層の流出超が確認でき、若年層を中心に求職者自体の減少が確認できる。このような状況が生じる原因として適切な就職先がないことがあると考えれば、各県における製造業ウエイトの低下や医療・福祉のウエイト増加が影響していると考えられる。求人状況からみれば、人口減少などから県内の製造業が減少し雇用の受け皿として機能が低下していることが窺える。他方、地域における高齢化を反映して、新規求人における医療・福祉は単独の産業でみて最大のシェアを占めているものの、労働環境の問題などから敬遠されている可能性が考えられる。

以上のことから、若年層を中心に人口流出による労働力人口の減少が直接的に求職者の減少につながっている。他方、求人は医療・福祉を中心に増加しているものの、就業の増加につながっていない。つまり、求人増が求職者のニーズに合致していない形で、求職及び求人の両面から有効求人倍率は改善を示している可能性が考えられる。労働需給によるミスマッチが見かけ上、九州各県の有効求人倍率を改善させている可能性が指摘できる。

現時点で日本全体では人口減少や高齢化の影響は現時点では確認できない。しかし、今後についても周辺地域の県では若年層を中心に県外移動する者が増加するとみられる。このため、地域によっては求職者数の減少により有効求人倍率が改善する場面がみられよう。

参考文献

1. 上野有子 (2013) 「求人」、日本労働研究雑誌、No.633、2013年4月、pp.34-37.
2. 斎藤太郎 (2002) 「[高齢者の求人倍率の改善をどう見るか](#)」、ニッセイ基礎研 REPORT 2002年9月、pp.24-25.
3. 日本銀行鹿児島支店 (2015) 長期的な視点からみた鹿児島県の雇用情勢～若い世代の繋ぎ留めに向けて～」
4. 日本銀行宮崎事務所 (2015) 「長期的な視点からみた宮崎県の雇用情勢～若い世代の繋ぎ留めに向けて～」
5. 労働政策研究・研修機構 (2004) 「雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究」、労働政策研究報告書 No. 9